

議案第 39 号

平成 29 年度屋久島町船舶事業特別会計予算

平成 29 年度屋久島町の船舶事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 302,500 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 29 年 3 月 7 日 提出
屋久島町長 荒木 耕治

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 船舶交通事業収入		42,065
	1 事業収入	42,065
2 国庫支出金		157,016
	1 国庫補助金	157,016
3 県支出金		80,699
	1 県補助金	80,699
4 諸収入		62
	1 預金利子	1
	2 雑入	61
5 繰入金		22,614
	1 繰入金	22,614
6 財産収入		44
	1 財産運用収入	44
歳入合計		302,500

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 船舶交通事業費		301,716
	1 総務管理費	21,897
	2 船舶管理費	277,493
	3 地域公共交通確保維持事業費	2,326
2 公債費		266
	1 公債費	266
3 予備費		518
	1 予備費	518
歳 出 合 計		302,500

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 船舶交通事業収入	42,065	46,325	△4,260
2 国庫支出金	157,016	169,517	△12,501
3 県支出金	80,699	70,220	10,479
4 諸収入	62	79	△17
5 繰入金	22,614	13,815	8,799
6 財産収入	44	44	0
歳入合計	302,500	300,000	2,500

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 船舶交通事業費	301,716	298,993	2,723	237,504		106	64,106
2 公債費	266	266	0	211			55
3 予備費	518	741	△223				518
歳出合計	302,500	300,000	2,500	237,715		106	64,679

2. 歳 入

(款) 1 船舶交通事業収入

(項) 1 事業収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区分	金額	
1 運賃収入	42,065	46,325	△4,260	1 旅客運賃収入	13,787	旅客運賃収入 13,787
				2 貨物運賃収入	5,860	貨物運賃収入 5,860
				3 手荷物運賃収入	184	手荷物運賃収入 184
				4 自動車航送収入	18,506	自動車航送収入 18,506
				5 郵便物航送料	3,718	郵便物航送料 3,718
				6 小荷物運賃収入	10	小荷物運賃収入 10
計	42,065	46,325	△4,260			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 船舶航路補助金	157,016	164,517	△7,501	1 船舶航路補助金	157,016	船舶航路補助金 157,016
船舶構造改革補助金	0	5,000	△5,000			(廃目)
計	157,016	169,517	△12,501			

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

1 船舶航路補助金	80,699	70,220	10,479	1 船舶航路補助金	80,699	船舶航路補助金 80,699
計	80,699	70,220	10,479			

(款) 4 諸収入

(項) 1 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	61	78	△17	1 雑入	61	船舶保険金 1 地球温暖化対策税還元金 60
計	61	78	△17			

(款) 5 繰入金

(項) 1 繰入金

1 繰入金	22,614	13,815	8,799	1 繰入金	22,614	一般会計繰入金 22,614
計	22,614	13,815	8,799			

5 繰入金 1 繰入金

7 船舶事業特別会計

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	20	20	0	1 利子及び配当金	20	船舶建造及び船舶事業運営基金利子 20
2 財産貸付収入	24	24	0	1 使用料及び賃借料	24	使用料 24
計	44	44	0			

3. 歳 出

(款) 1 船舶交通事業費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	21,897	13,117	8,780	17,377			4,520	1 報酬	69	船舶運営委員会委員報酬	69
								2 給料	8,189	職員給	8,189
								3 職員手当 等	7,066	扶養手当	192
										住居手当	264
										時間外勤務手当	164
										期末勤勉手当	3,257
										児童手当	240
										退職手当組合納付金	2,949
								4 共済費	2,474	職員共済組合納付金	2,474
								9 旅費	1,095	費用弁償	56
										普通旅費	1,039
								11 需用費	12	消耗品費	12
								19 負担金, 補助及び 交付金	992	県旅客船協会地区会費	466
										日本旅客船協会基本会費	163
										九州旅客船協会地区会費	104
										九州海事広報協会費	10
										船員災害防止協会費	18
										南九州地区洋上救急支援協議 会負担金	1
										九州運輸振興センター負担金	30
										海上保安協会費	10
										船員研修会負担金	190
								27 公課費	2,000	消費税	2,000
計	21,897	13,117	8,780	17,377			4,520				

(款) 1 船舶交通事業費

(項) 2 船舶管理費

1 船費	276,169	273,407	2,762	219,156		106	56,907	2 給料	28,779	職員給	28,779
								3 職員手当 等	32,549	扶養手当	1,842
										住居手当	588
										通勤手当	684

(款) 1 船舶交通事業費

(項) 2 船舶管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									特殊勤務手当	509
									時間外勤務手当	4,500
									宿日直手当	1,815
									管理職手当	420
									期末勤勉手当	11,050
									児童手当	780
									退職手当組合納付金	10,361
							4 共済費	10,097	職員共済組合納付金	9,863
									船員保険料	234
							7 賃金	640	臨時雇賃金	640
							9 旅費	4,415	普通旅費	1,440
									赴任旅費	26
									航海手当	1,134
									食卓料	1,815
							11 需用費	177,643	消耗品費	1,535
									燃料費	85,180
									光熱水費	778
									修繕料(資外)	90,150
							12 役務費	4,251	通信運搬費	556
									手数料	145
									火災・損害保険料	3,550
							13 委託料	14,744	代理店委託料	14,744
							14 使用料及び賃借料	3,030	岸壁使用料	375
									傭船使用料	2,000
									待合所使用料	251
									港湾使用料	302
									放送受信料	102
							25 積立金	21	船舶建造及び船舶事業運営基金積立金	21
2 旅客費	568	2,591	△2,023	451			117 11 需用費	246	消耗品費	8

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明			
				特定財源			一般財源	区分		金額		
				国県支出金	地方債	その他						
									印刷製本費	238		
									12 役務費	322	手数料	82
											傷害保険料	240
3 貨物費	148	616	△468	118			30	11 需用費	48	印刷製本費	48	
								22 補償, 補填及び賠償金	100	物品補償費	100	
4 手荷物費	127	142	△15	100			27	11 需用費	27	印刷製本費	27	
								22 補償, 補填及び賠償金	100	物品補償費	100	
5 自動車航送費	381	2,328	△1,947	302			79	11 需用費	6	消耗品費	6	
								12 役務費	175	手数料	5	
										自賠責保険料	170	
								22 補償, 補填及び賠償金	200	物品補償費	200	
6 小荷物費	100	101	△1				100	22 補償, 補填及び賠償金	100	物品補償費	100	
計	277,493	279,185	△1,692	220,127			106					

(款) 1 船舶交通事業費

(項) 3 地域公共交通確保維持事業費

1 離島航路構造改革事業費	2,326	6,691	△4,365				2,326	1 報酬	343	船舶建造検討委員報酬	343
								9 旅費	1,965	費用弁償	909
										普通旅費	1,056
								11 需用費	18	消耗品費	18
計	2,326	6,691	△4,365				2,326				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2 利子	266	266	0	211			55	23 償還金, 利子及び割引料	266	一時借入金	266
計	266	266	0	211			55				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	518	741	△223				518			
計	518	741	△223				518			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

船舶事業

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	14	207	0	0	0	0	0	207	0	207
	計	14	207	0	0	0	0	0	207	0	207
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	21	412	0	0	0	0	0	412	0	412
	計	21	412	0	0	0	0	0	412	0	412
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	7	205	0	0	0	0	0	205	0	205
	計	7	205	0	0	0	0	0	205	0	205

1. 長等とは、町長、副町長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。
2. この表は、報酬又は給料をもって支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
3. 給与費欄のその他の手当欄に記載した場合は、備考欄に当該手当の内容を具体的に記載すること。

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
前 年 度	10	0	35,084	37,782	72,866	13,360	86,226	
本 年 度	11	0	36,968	39,615	76,583	12,337	88,920	
比 較	1	0	1,884	1,833	3,717	△ 1,023	2,694	

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	へき地勤務手当 (千円)
	前年度	13,477	2,172	582	1,260	840	420	4,586	0
	本年度	14,307	2,034	684	852	1,020	420	4,664	0
	比 較	830	△ 138	102	△ 408	180	0	78	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	初任給調整 手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)			
	前年度	0	1,815	0	0	12,630			
	本年度	509	1,815	0	0	13,310			
	比 較	509	0	0	0	680			

備考 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,884	給料改定に伴う増減分	117	職員の構成が変わったことによる増減分。	
		昇給に伴う増加分	959		
		その他の増減分	808		
職員手当	1,833	制度改正に伴う増減分	285		
		その他の増減分	1,548		

- 備 考
- 1 増減欄の金額は、「(1)総括」の給料及び職員手当でのそれぞれの比較金額と一致すること。
 - 2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当での種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当での状況

ア 職員一人あたり給与

区 分		一 般 職 員					教 育 職 員	
		一般行政職	一般行政職(56歳以上)	税 務 職	医 療 職	技能労務職	幼稚園	その他の教員
平成28年4月1日	平均給料月額(円)	291,060						
	平均給与月額(円)	381,360						
	平均年齢(才)	41.2						
平成29年4月1日	平均給料月額(円)	290,940						
	平均給与月額(円)	373,940						
	平均年齢(才)	39.7						

イ 初 任 給

	区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(2)円	医療職(3)円	教育職(3)円
本 町	高 校 卒	146,100				
	大 学 卒	178,200				
国	高 校 卒	146,100				
	大 学 卒	178,200				

ウ 級別職員数

区 分	行政職			労務職			医療職			教育職		
	級	職員数	構成比%									
平成28年4月1日	1級	2	20.0	1級			1級					
	2級	1	10.0	2級			2級					
	3級	3	30.0	3級			3級					
	4級	2	20.0	4級			4級					
	5級	1	10.0	5級			5級					
	6級	1	10.0	6級			6級					
	7級						7級					
							8級					
	計	10	100				計					
平成29年4月1日	1級	3	27.3	1級			1級					
	2級			2級			2級					
	3級	3	27.3	3級			3級					
	4級	4	36.3	4級			4級					
	5級			5級			5級					
	6級	1	9.1	6級			6級					
	7級						7級					
							8級					
	計	11	100				計					

(給別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	1主事補若しくは技師補又は主事若しくは技師の職務 2船舶の乗組員の職務	1主任の職務 2相当の技能または経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1主査の職務 2高度な技能又は経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1主幹及び係長の職務 2相当な技能又は経験を有する船舶の各次長の職務	1課長補佐及び出先機関の次長の職務 2専門官の職務 3船舶の各長の職務	1課長、所長若しくは事務局長の職務又は出先機関の長若しくは参事の職務 2特に重要な業務を所掌する課長補佐の職務 3船舶の船長	特に重要な業務を所掌する課長等の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行 政 職	行政職(56歳以上)	医 療 職	教 育 職	
前 年 度	職員数(A) (人)	10	10				
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	6				
	号給数別内訳	2号給(人)	0	0			
		4号給(人)	6	6			
		6号給(人)	0	0			
		8号給(人)	0	0			
		3号給(人)	0	0			
比 率 (B) / (A) (%)	60.0	60.0					
本 年 度	職員数(A) (人)	11	11				
	昇給に係る職員数(B) (人)	10	10				
	号給数別内訳	2号給(人)	0	0			
		4号給(人)	9	9			
		6号給(人)	0	0			
		8号給(人)	0	0			
		3号給(人)	1	1			
比 率 (B) / (A) (%)	90.9	90.9					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
前年度	2.025	2.175		4.20	有	
本年度	2.075	2.225		4.30	有	
国の制度	2.075	2.225		4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者の者(月分)	25年勤続者の者(月分)	30年勤続者の者(月分)	最高限度額(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.4050	34.5825	42.4125	49.5900	定年前早期退職特例措置	
国の制度(支給率等)	27.4050	34.5825	42.4125	49.5900	定年前早期退職特例措置	

キ 地 域 手 当

支給対象地域	
支給率 (%)	
国の指定基準に基づく(支給率) (%)	

ク 特 殊 勤 務 手 当

支給対象地域	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	労 務 職	医 療 職	
給料総額に対する比率 (%)	1.4	1.4			
支給対象職員の比率(H28年4月1日)	100	100			
代表的な特殊勤務手当の名称	船長手当、機関長手当				

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車通勤者については距離加算あり

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額及び支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位；千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
フェリー太陽代理店業務委託に係る経費	44,232	—	—	平成29年度 ～ 平成31年度	44,232				44,232